

学生による無料学習支援活動の成果と課題 ~ 稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて~

著者	但田 勝義
雑誌名	稚内北星学園大学紀要
号	20
ページ	7-21
発行年	2019-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1079/00000436/

学生による無料学習支援活動の成果と課題

～稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて～

但田 勝義

● 要約

文部科学省の調査では、全国の小中学校の10校中6校以上に不登校児童生徒が在籍し、中学校では10校中8.5校に在籍することがわかった。最近の日本財団の調査では、中学生の10人に1人は不登校傾向にあるという衝撃的な調査結果が発表され、中学校に行きたくない理由について、身体的な症状以外の要因では「授業がわからない」「良い成績が取れない」「テストを受けたくない」など、学習を理由とすることが判明した。同時に、格差社会が生み出した子どもの貧困問題は、学力向上が迫られる学校の授業との間で主体的に学ぶという学び本来の在り方に影響を与えている。その結果、不登校生徒ではない生徒も「授業がわからない」「わからないと言えない」など、能力の貧困注(1)傾向が静かに広がっていると考えられる。

本論文では、本学が文部科学省「地(知)の拠点」事業として展開してきた小中学生への学習支援活動を通じて、児童生徒の主体的な学びへと導いた指導体制・指導方法を基に、学習意欲や学ぶ自信を取り戻す対話的で深い学びをどう進めるかを実践的に考察する。

● キーワード

能力の貧困

中学校に行きたくない理由

中学生の通塾不安

学習支援（無料塾）

主体的な学び

学習意欲・学ぶ自信

対話と協同

はじめに

文部科学省が全国の小中学校を対象に実施した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の2015年度から3年間の特徴の一つに、「無気力」傾向や「不安」傾向の生徒の不登校の要因の1番が「学業の不振」という結果がある。2015年度から、25.9%、26.3%、27.3%と年々僅かながらではあるが増加し、学校・家庭で注目されている「友人関係をめぐる問題」より4.0～6.1ポイント上回る結果となった。一方、2018年12月に報告された日本財団の「不登校傾向にある子どもの実態調査」は、現中学生、中学卒業後～22歳の子ども本人20,000人を対象に調査し、項目ごとに推計した調査である。文部科学省が学校を対象に調査したのに対して、子どもから実態を調査したと言っても良い。

この調査注②では、①不登校傾向にある中学生（年間欠席数30日未満）は、全中学生約325万人の10.2%にあたる約33万人である。②中学校に行くたくない理由について、「授業がよくわからない」「良い成績が取れない」「テストを受けたくない」など、学習での理由が見られた。③子どもは、「好きなことを突き詰める」「自分のペースにあった支援」「新しいことを学べる」をキーワードとした学びたい環境を望んでいる。という結果が報告された。

図1は、稚内北星学園大学数学教育コースの学生による「教たま数学教室（無料塾）」（※「教たま」とは「教師のたまご」の略）に参加した生徒・保護者のアンケートから、「参加した理由（複数回答）」を示したものである。「数学がわからない」「数学が苦手」「点数・成績を上げたい」という前述の調査の項目と重なる傾向が見られ、無気力や不安傾向が不登校生徒以外にも静かに広がっているのではないかと推測した。また、保護者の回答では「無料と聞いたから」の回答の多さから、家計に影響する通塾の課題と貧困を抱える生活背景の困窮があるのではないかと推測した。

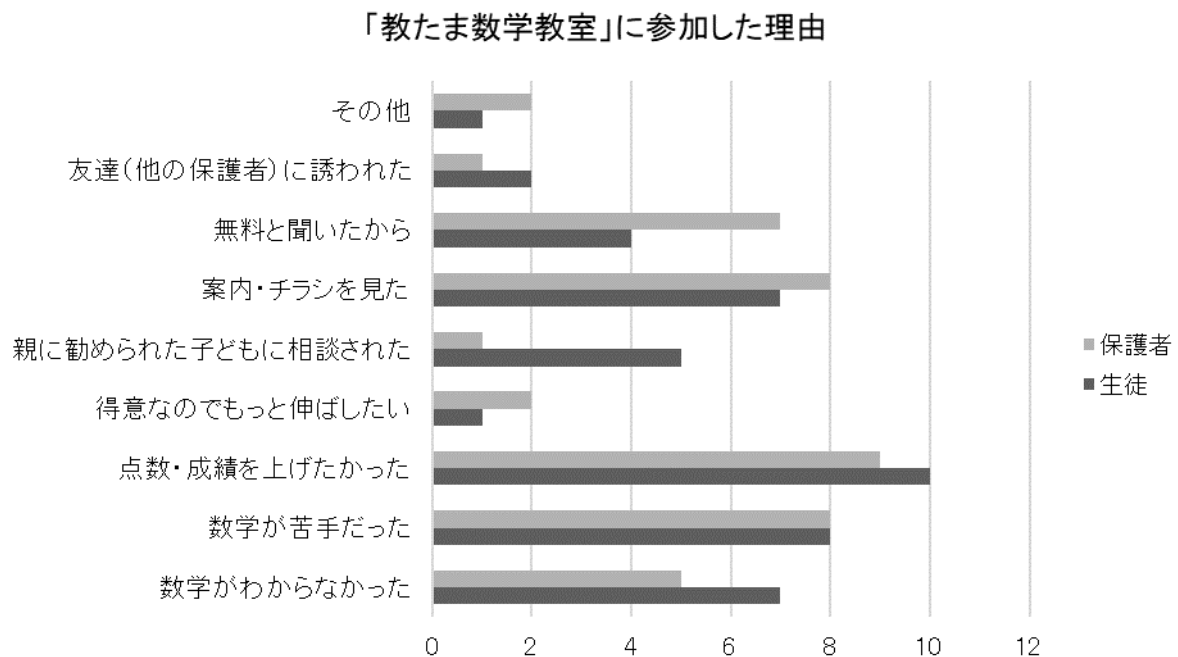


図1 稚内北星学園大学「教たま数学教室」生徒・保護者アンケートから 2019年1月 作成：但田

本論文では、稚内北星学園大学が地域貢献として活動している「教たま数学教室」「豊富町学びの教室」の2つの学習支援活動を通じて、学習意欲を高める児童生徒の学びのあり方とPDCAサイクル（ミーティング A→準備 P→実践 D→反省 C）を効果的に活用した学習支援について実践的な研究成果と課題について報告する。

1. 不登校児童生徒の推移（全国）

文部科学省の調査結果による全国小中学校の不登校児童生徒数は、年々増加しているもののその総数はやや横ばいになってきたという評価がある。しかし、この評価は少子化に伴い児童生徒数が減少していることを考慮すると必ずしも実質的な数字ではない。図2は、実質的な実態として把握するため、不登校児童生徒数の割合の推移として1991年度以降の変化を示したものである。

この図から、①小学生より中学生の不登校生徒が圧倒的に多く、変動の起伏が激しい。②小学生は緩やかに増加しているが、中学生は1997年を境に急増し近年再び増加する傾向にあることがわかる。考えられる理由は、1997年・2014年はともに消費税増税の年であり家計負担が増えたことに伴い子どもの貧困状況が厳しくなったこと。同時に、1997年をピークに等価可処分所得が下がり貧困線が下がっているという調査結果から子どもの貧困が深刻化してきたことが推測される。

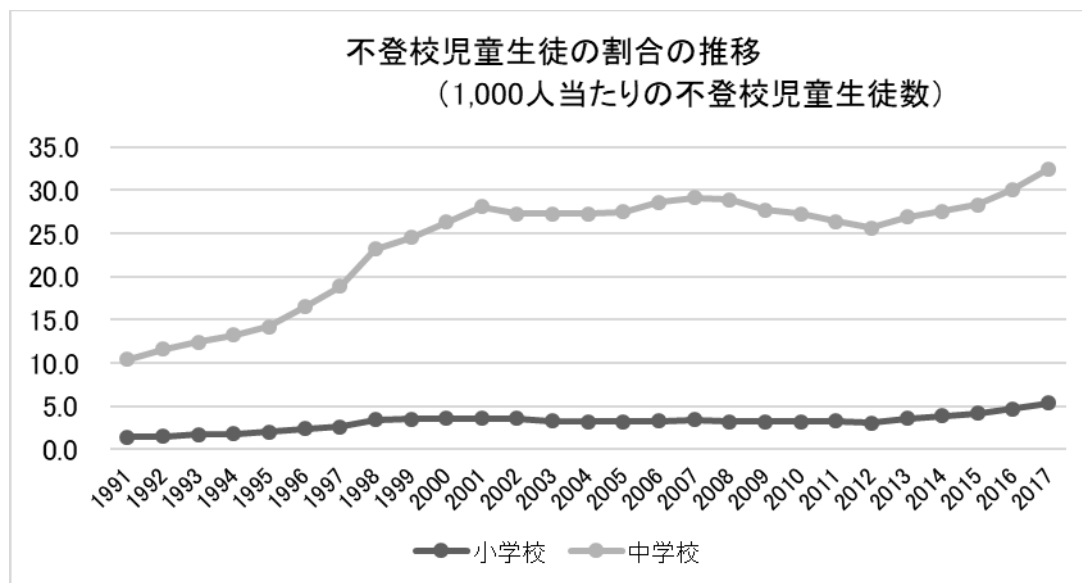


図2 「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

文部科学省 2018年10月 作成：但田

これらのことから、どのような関連性があるか否かは十分に分析できないが、中学生において子どもの貧困と不登校には何らかの関連性のある実態が予想される。

2. 子どもの貧困と不登校

文部科学省は、2006年不登校生徒を対象に不登校生徒に関する追跡調査の結果を報告している。図3は学校を介して不登校生徒に調査した「不登校になったきっかけ」の主な理由である。学校を対象としての調査のため、学校における理由が中心で家庭生活における理由が読み取れないが、2006年度

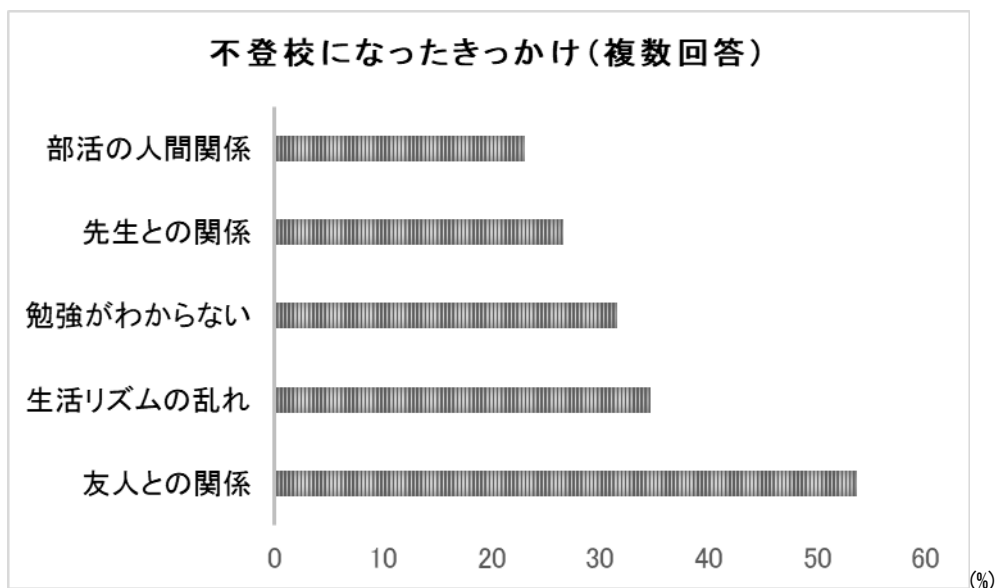


図3 「平成18年度 不登校生徒に関する追跡中佐報告書」文部科学省 2007年 作成：但田

東京都の板橋福祉事務所の調査によると、生活保護受給世帯で暮らす不登校生がその他の不登校生徒と比べると4.8倍であるという結果から家庭環境も大きな要因であることが推測される。

3. 能力の貧困の拡大（稚内市）

2018年稚内市子どもの貧困プロジェクト会議が、オール稚内で取り組んできた子どもの貧困問題をまとめた研究紀要「わっかない子ども若者 2016・2017」を発刊した。その中で、稚内北星学園大学准教授 若原幸範氏の「稚内市における子どもの貧困の実像」でこう述べている。注(3)

稚内市における子どもの貧困の現実を構成する本質的要素は、①金銭、②時間、③情報、④関係、⑤精神、⑥健康、⑦能力、それぞれの「貧困」（不足あるいは不全）である。

<中略> ⑦能力の貧困は、①～⑥の帰結として生じる学力、生活力そして子育て・教育力をはじめとする能力の不足である。同時に、こうした能力の不足は①～⑥の貧困を固定ないし深刻化させ、とりわけ子育て能力の不足は貧困の世代間連鎖の直接的契機になるのである。<中略> ⑦能力の貧困は他の諸要素の理論的帰結であり、したがって子どもの貧困総体の具体的性質を示す位置にある。また、⑦能力の貧困は、貧困の悪循環を二重に媒介する。ひとつは他者（ないし社会）の貧困総体との連関における外的循環であり、もうひとつは自己の再生産にかかる内的循環である。前者は貧困の世代間連鎖および社会的排除（排除的な社会構造へ無防備）として現れ、後者は自己の生活困難（縮小再生産）および自己否定として現れる。したがって、この悪循環を克服する直接的契機は、その媒介する諸能力の回復にあることとなる。

この引用から、中学生が陥りやすい傾向は自己否定が積み重なり、学習意欲やコミュニケーション能力の低下を招くことである。更に、これらの要因が内的循環であるならば他者と相談したり、改善したりすることが一層困難であり、深刻な問題として拡大すると考えられる。

4. 不登校傾向を子どもの実態から見る

前述のような文部科学省の子どもの実態調査は、すべての学校を対象に実施されているため信頼性の高い結果ではあるが、学校を通じて実施されているので子ども自身の内面を把握する点では十分に把握し切れているとは言えない。そこで、2018年12月に公表された日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査」の結果を参考にすると、不登校傾向の中学生が増加していることが明らかになった。

日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査」調査概要

調査目的：現中学生、中学校卒業後～22歳の子どもたち本人を対象に

①顕在化していない「学校に馴染んでいない子ども」を「不当呼応傾向にある子ども」とし、そのボリュームを把握する。

②子どもが学校に馴染まなくなる原因・背景を子どもの本音として集める。

調査手法：インターネットによる定量調査

調査対象者：①本調査 中学生 6500人（12歳～15歳） 卒業生 13500人（15歳～22歳）

②追跡調査 中学生 74人（12歳～15歳） 卒業生 74人（15歳～22歳）

図4はこの調査において、中学校に行きたくない理由の主な項目と不登校状況に分類された生徒ご

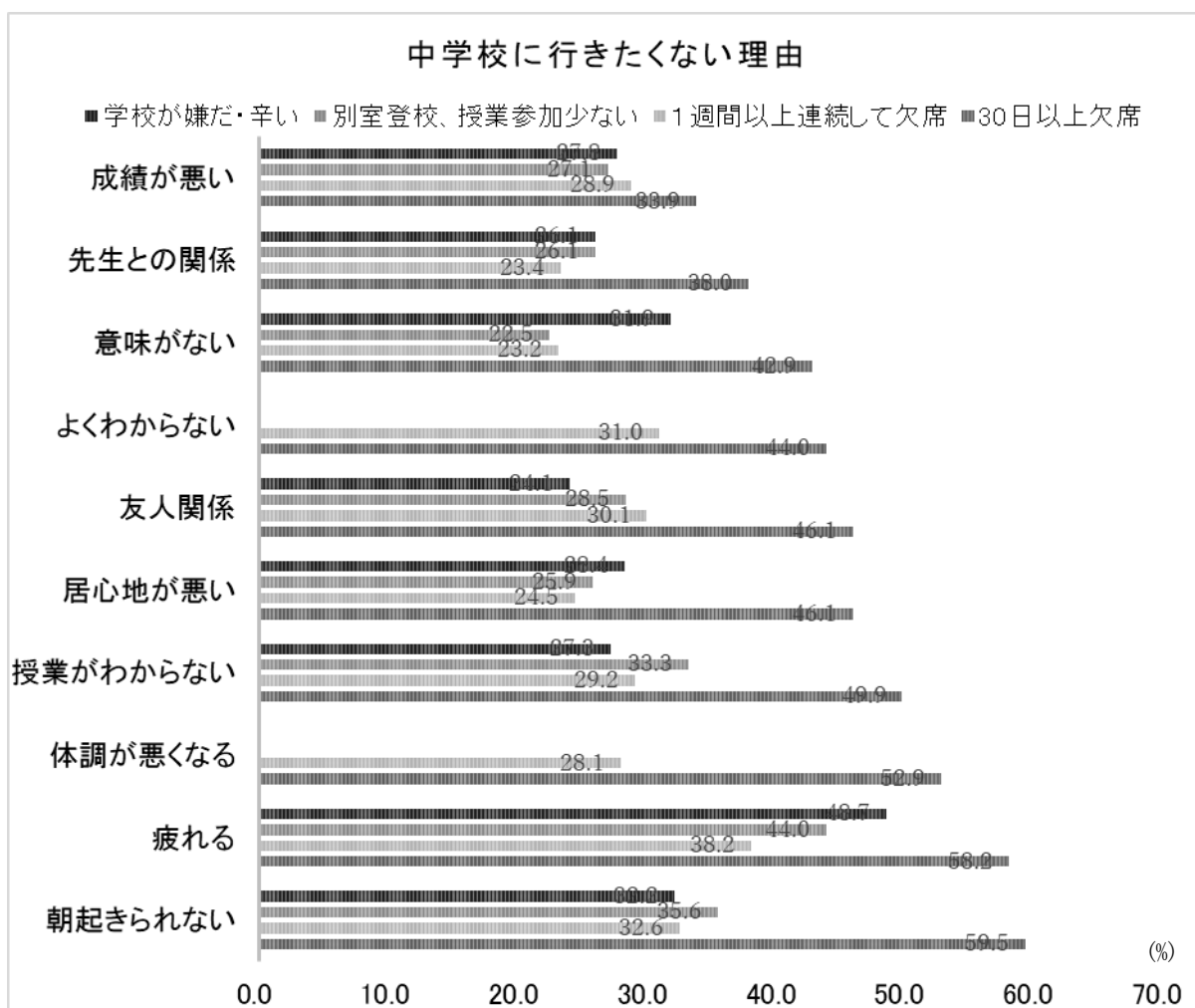


図4 「不登校傾向にある子どもの実態調査」日本財団 2018年12月 作成：但田

との割合を示したグラフである。本調査では、年間欠席数が30日未満の不登校傾向にある中学生は、全中学生の10.2%にあたり、図2の文部科学省の調査結果の約3倍の割合となる。また、中学校に行きたくない理由については、「授業がよくわからない」「良い成績が取れない」「テストを受けたくない」など、学習面での理由が見られていることに注目したい。

この調査結果から、不登校との因果関係が学習に対する不安が要因で不登校になったのか、不登校になって学習がわからなくなったのかは定かではないが、不登校・不登校傾向の子どもには人間関係だけでなく、学習に対する不安があることが明らかになった。

5. 通塾している子どもの意識

貧困や不登校など、学習に対して負の要素が大きい子どもの実態を見てきたが、塾に通う生徒の意識はどうかを考える。図5は、学校外での学習活動に関する実態調査から、通塾している生徒と

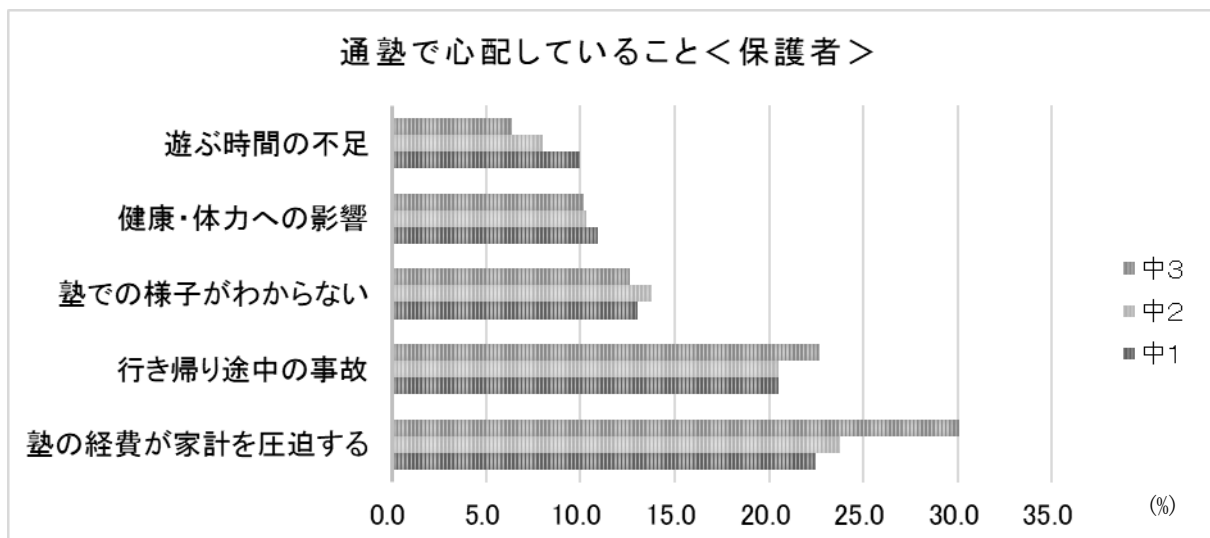
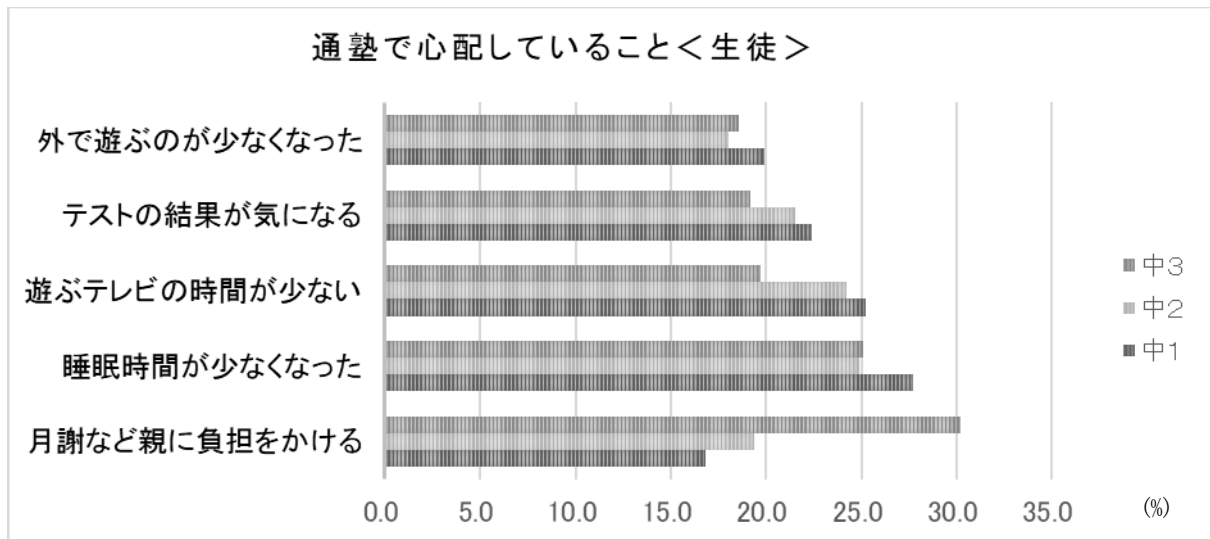


図5 「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」文部科学省 2008年8月 作成：但田

保護者の心配していることの主な項目を学年ごとに比較したものである。一番の不安は、中学3年の生徒・保護者ともに「月謝など親に負担とかける」「塾の経費が家計を圧迫する」という家計負担である。必ずしも貧困状況ではない家庭であっても、この不安が前述の自己の再生産にかかる内的循環への不安と捉えるならば、能力の貧困と同じように自己否定の可能性を秘めた状況の中で学習していることになる。

6. 稚内北星学園大学の学習支援活動

稚内北星学園大学では、中学校・高校の数学教員を目指す学生を中心にインターネットとカメラを活用した猿払村遠隔授業、学生との交流機会が少ない離島での利尻町学習支援、稚内市放課後学習「ぐんぐん塾」の助手など様々な学習支援活動を実施してきた。これらの活動は各市町村教育委員会の要請に応える形で参加することが多いが、その中でも豊富町「学び」の教室、大学の地域貢献の拠点となっている「まちなかメディアラボ」で実施している「教たま数学教室」は、学生の主体性が生かされ継続的に取り組まれてきた成果のある活動である。



写真1 まちなかメディアラボ

7. 豊富町「学び」の教室

豊富町「学び」の教室は、豊富町教育委員会と稚内北星学園大学が連携を図り、ふれあいや人のかかわりの中から学びあう・高め合う本来の「学び」の心をはぐくむことをねらいに実施されている。

豊富町「学び」の教室実施要項 ^{注(4)}	
1. 目的	(1) 基礎的な学習内容を定着させ、学習意欲を高め、家庭学習など学習の習慣化を図る (2) 中学生を主軸に「教え合う」「学び合う」活動を通じて、「学び」の心を育む (3) 児童生徒が主体的に学び合い能動的に取り組む力を身につけ、交流を通じてコミュニケーション能力の「工場」を図る。
2. 主催	豊富町教育委員会
3. 期日	平成〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇日 ※夏休み、冬休み期間中3日間程度
4. 会場	豊富町セミナーハウス
5. 対象	町内小中学生
6. 日程	10:00～12:00 小学生チャレンジ教室 12:00～13:00 昼食 13:10～14:10 中学生チャレンジ教室 14:30～15:30 スポーツ交流 16:00～18:00 休憩、夕食準備 18:00～19:00 夕食、後片付け 19:00～20:30 反省会議、補助教材の準備 21:00～23:00 入浴、談話 23:00 就寝 ※6:00 起床、朝食準備

表1 豊富町「学び」の教室実施要項 豊富町教育委員会 2018年7月

この学習支援は2015年から始まり4年目となる。初年度は、学習教材の準備はなく町内の小中学校との周知・連携が不十分だったため、支援内容としても学生の活動としても課題の多い活動となった。主な課題は、①児童生徒がそれぞれの課題を持参するため、一人一人に時間が取られ対応できる人数に限られる。②自ら学ぶ習慣が定着していないので答えだけを知りたがる児童が多い。③発達障害や落ち着きのない児童への対応ができない。④基礎的内容の理解や能力差が大きく個別指導に時間がかかる等々。であった。

これらの課題を解決するため、豊富町教育委員会に次のような改善案を提案した。

- ①各小中学校に長期休業中の課題や学習進度等の事前の情報提供
- ②各小中学校の教員との懇談
- ③補助教材が提供できる印刷環境

図6は教室ごとの全体の参加人数、図7は1回（1日）平均の参加人数を示したものである。

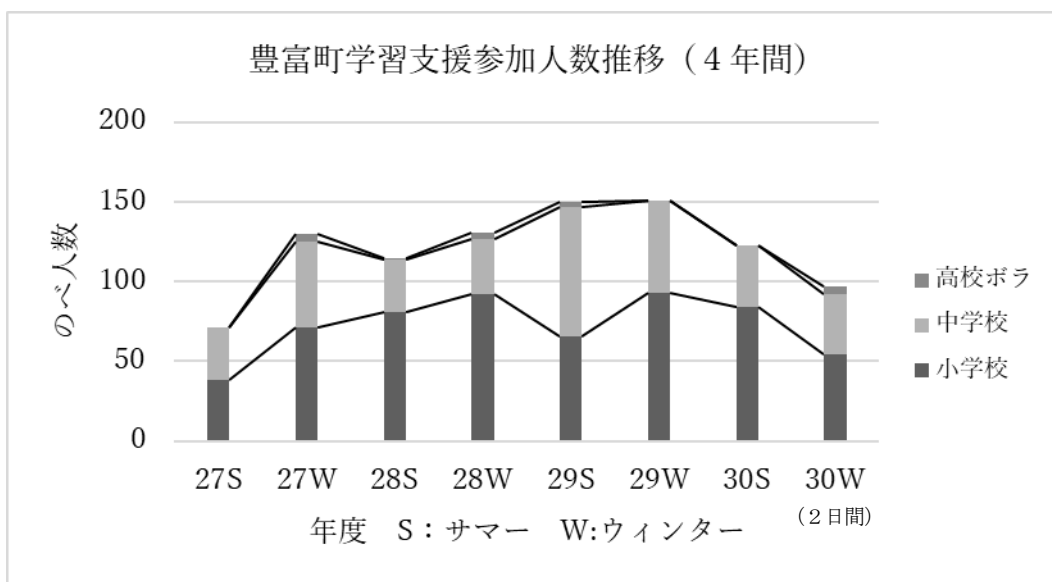


図6 教室（サマーチャレンジ、ウィンターチャレンジ）ごとの参加人数 作成：但田

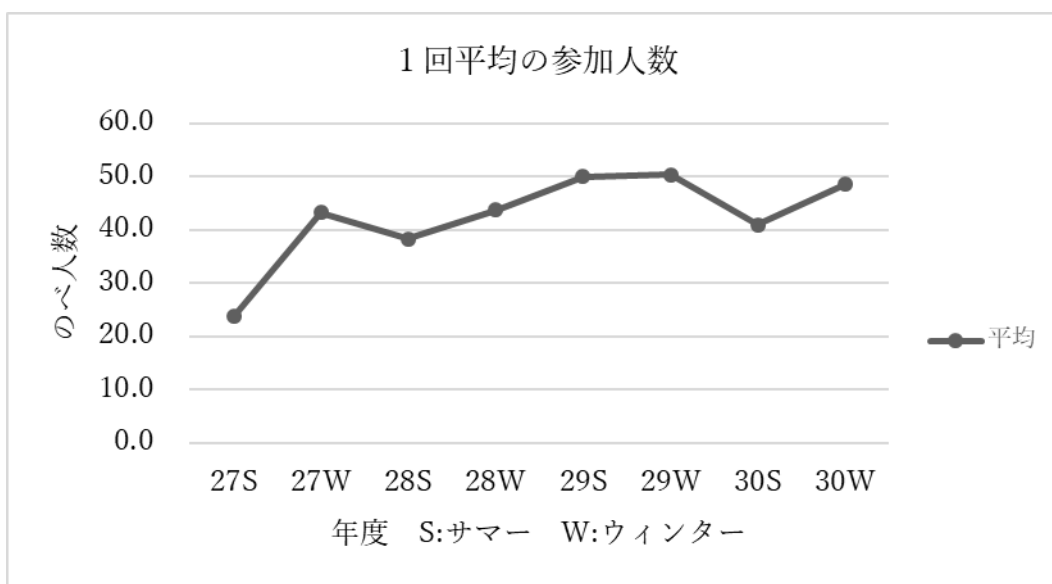


図7 1日平均の参加人数（小中学生） 作成：但田

学生による無料学習支援活動の成果と課題
 ～稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて～

図6、7からわかるように「学び」教室への参加人数が概ね増加している。また、図8の児童生徒のアンケート（2018年度ウィンターチャレンジ）注(6)からは、参加意欲とともに学習支援活動に期待する意見が多いことが特徴である。それは、①学校とは異なる環境～年齢が近い大学生との学習。②参加経験者が引き続き参加。③一人一人の学習ニーズに合った学習。がその要因と考えられる。

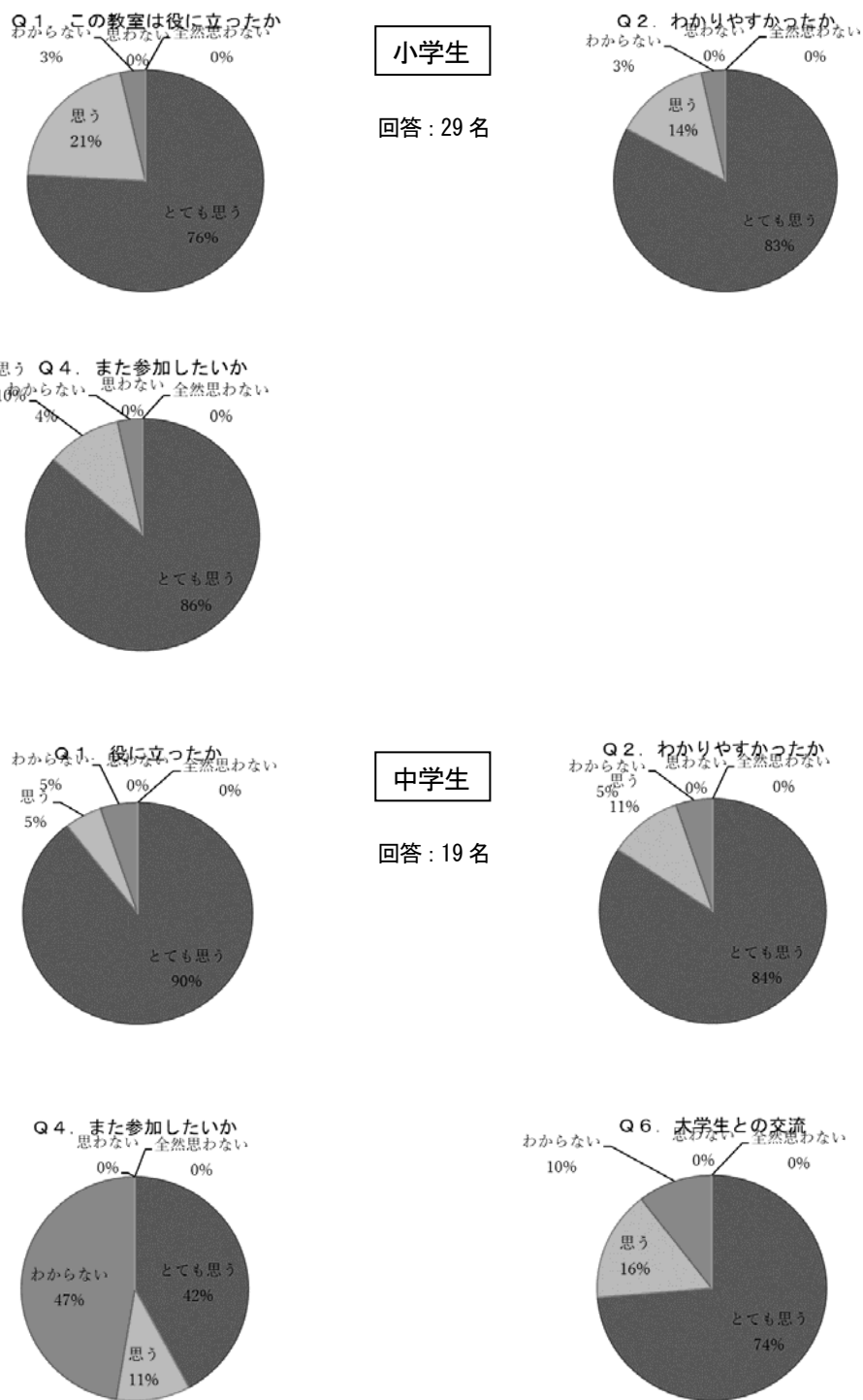


図8 「ウィンターチャレンジ児童生徒アンケート」豊富町教育委員会 2019年1月 作成：但田

同時に学生の指導体制を次のように改善した。

- ①情報提供を基にした事前の教材準備
- ②学年担当を固定化し児童生徒との信頼関係の構築
- ③反省会議の内容の充実（児童生徒の様子と改善の視点を明らかに）

これらのことから、学校とは違う学びの環境の中で、一人一人の能力に合わせた指導方法の工夫が学習意欲の向上、学習への自信という「学び」の心を育む結果となっている。

8. 「教たま数学教室」

本学は2014年文部科学省の「地（知）の拠点」事業（COC事業）に採択され、稚内市民とともに地域貢献、人材育成の様々な活動をすすめてきた。その一つに、子どもの貧困問題と関わりながら中学3年生を対象に「まちなかメディアラボ」で開催した学習支援（無料塾）の活動がある。2015年には名称を「教たま数学教室」（「教たま」とは教師のたまごの略）と改め、学生の活動への発展してきた

『2018 教たま数学教室』実施計画

稚内北星学園大学 COC地域教育支援室

1. はじめに

昨年度までの成果と課題

成果は、①「子どもの貧困」研究や教育支援活動を土台に自主的・自覚的な地域貢献として実施できたこと。②子ども、保護者ともに成果を感じる声が圧倒的で好評だったこと。③子ども一人一人が貴重な教育体験として活動できたこと。④「大学づくり、街づくり、学生育ち」につながった『まちラボ』活用ができたこと。課題は、①開催日程やその調整が困難になった（「グングン塾」との調整、部活動優先等）。②まちラボに来る手段が厳しいことが理由で参加した子どもがいたことだった。

今後の方向

「子どもの貧困」対策が喫緊の課題の中、地（知）の拠点として本学がすすめてきた具体的な教育支援活動は、当該の児童生徒・保護者や市民の声（新聞報道）として好評を得ている。この実績と学生の熱意を生かし、子育て運動の街（稚内）が持つ連携の力で「身近で安心・真剣な学び」の一層の実現を図りたい。この取り組みを継続することで、ねらいとしていた「大学づくり、街づくり、学生育ち」の充実が図られ、「まちラボ」の更なる活用に拡がると考える。ただ、COC事業を終え市民の期待にどのような形で応えるかを検討する必要がある。

2. 今年度の計画

- (1) 名称 「教たま数学教室」
- (2) 主催 稚内北星学園大学COC地域教育支援室（連絡先：但田研究室）
- (3) 内容

- ①支援対象 中学生（最大4名） ※説明・面談を実施
- ②学習内容 数学（90分）
- ③実施日時 毎週火曜日 前期 18:00～19:30 後期 17:00～18:30

○期間と開催回数 前期 5月～7月 後期 9月～12月 25回

○特別教室 「夏休み教室」(夜) 3回 「冬休み教室」(夜) 3回 6回

学生による無料学習支援活動の成果と課題
 ～稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて～

④会場	「まちラボ」 ※特別教室は「地区拠点センター」（昼間）の活用検討
(4)報酬	学生1回（90分） 1人 2,000円（含む 教材研究、交通費）
(5)体制	※COC地域教育支援室事業への学生参加
①学生	○指導学生（4年生 1名 3年生 7名 2年生 1名） ○1回2～3名（主と副）。※部活動を優先に希望を取る。
②教員	○主担当：但田 副担当：澁谷、米津、加藤
(6)関係機関との連携	
①保護者懇談会	前期、後期に1回開催する。（教員対応）
②「教たま数学教室」を語る会（学生主体）	○貧困対策を重視し、教育・福祉行政、学校関係、自治体関係者 等

表2 教たま数学教室実施計画（一部抜粋） 2018年4月

この実施計画に基づいてスタートしたが、一番の課題は希望者が予想を超えて多かったことである。昨年度までは参加する生徒に学校の偏りがあったため、今年度は市内中学校に学生自身が足を運んで教室の趣旨と積極的な活用を呼び掛けた。前期は市内各校から6名の参加があり、後期は15名に膨れ上がった。特に後期は、前期の6名に9名が新たに加わることとなった。

図9は、教室の学習を生徒・保護者にどう感じていたかを聞いたアンケート結果である。

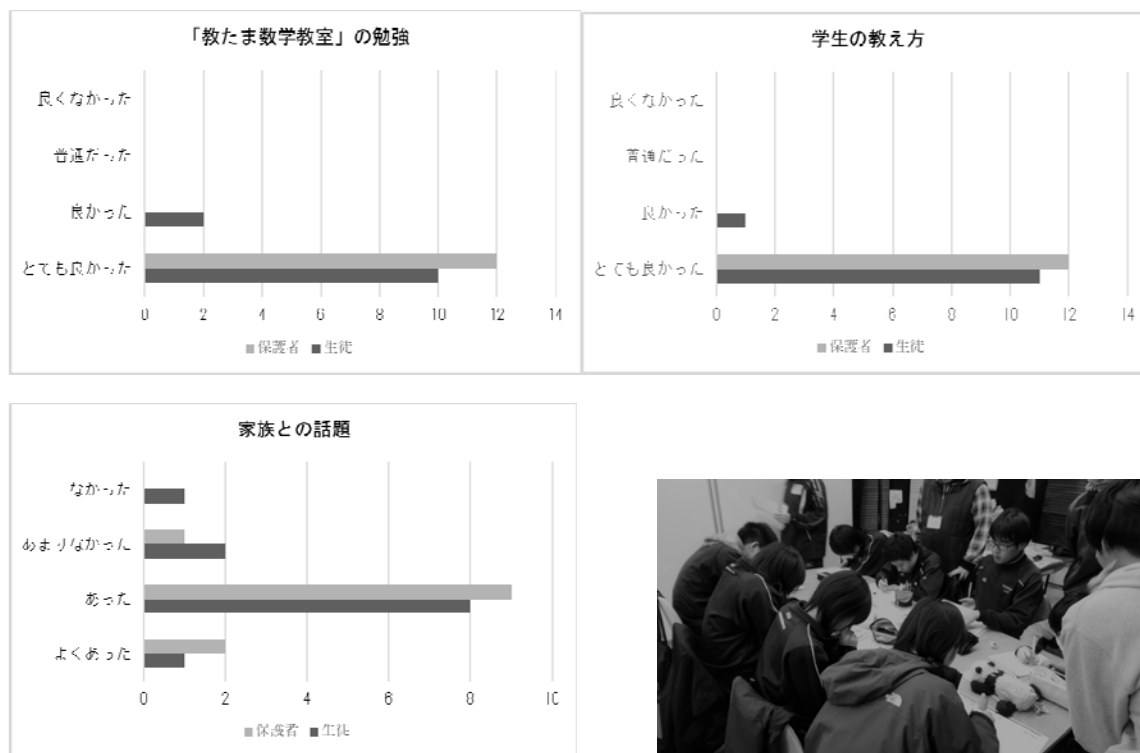


図9 稚内北星学園大学「教たま数学教室」生徒・保護者アンケートから 2019年1月 作成：但田

生徒・保護者の双方に高評価を得たのは、回数（年間29回）が多いことや学生自身の指導技術が向上したことも一つの要因だが、豊富町「学び」の教室で積み上げた①情報提供を基にした事前の教材

準備 ②学年担当を固定化し児童生徒との信頼関係の構築 ③反省会議の内容の充実（児童生徒の様子と改善の視点を明らかに）が、経験・内容ともに醸成してきたことが大きな要因であると考え。

次回の数学教室までの学生が準備する過程は、

①終了後の反省会議→②反省会議議事録の発信・確認→③前日準備→④次回数学教室実施のサイクルを固定化し、生徒一人一人の成果と課題を共有する体制を整えたことが大きな要因である。更に、従来学生が一方的に準備していた教材を内容や難易度によって3種類程度用意し、生徒が選択して学習するスタイルを確立し、主体的に学習できる環境にしたことも大きい。また、生徒一人一人に「記録ノート」を作成し、その日の反省を生徒がすぐに記述し、担当した学生が次回までに励ましの赤ペンを入れて渡すシステムを取り入れた。生徒と学生の信頼関係を築くために効果的であったのみならず、生徒一人一人の学習の様子を看取る教師としての資質能力を身につけるツールとして効果的であった。



写真2 問題を選択する生徒



写真3 反省と励ましの「記録ノート」

9. 2つの学習支援の成果と課題

4年間に及ぶ2つの学習支援活動の成果と課題は、

- 貧困と発達障害の傾向がある生徒への対応が、自然な形でフォローできる体制と指導ができた。
- 年齢が近い学生という優位性を生かし学校とは異なる環境づくりができた。
- 同時に、その優位性と環境が学習意欲を高め、学ぶ自信を培う効果につながった。
- 学習支援の参加経験者がモチベーションを高める役割を担うようになった。
- 生徒の情報共有によって一人一人の学習ニーズに合った学習を展開することができた。
- 参加人数と対応する学生の人数のバランスを配慮することができなかった。
- 期間と回数に対する不満が残っている。
- 学生自身の教材分析と生徒対応力が不十分である。

などが考えられるが、生徒・保護者の記述によるアンケート回答を率直な成果・課題として紹介する。

○ 明るい大学生の皆さんと雰囲気の良い教室に通わせることができ良かったです。
息子がもし大学生になったら、皆さんのように中学生に楽しく勉強を教えられるようになってくれればいいなあと思いました。短い間でしたがありがとうございました。

○ 「教たま数学教室」に参加させて本当に良かったと思いました。会場は遠かったですが、そんなことより意義ある教室でした。やはり歳の近い人が教えてくれるというのが良かったようです。この教室がずっと続くことを願っています。
本当にありがとうございました。

表3 「教たま数学教室」保護者アンケートから感想（一部） 2019年1月

学生による無料学習支援活動の成果と課題
～稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて～

数学教室 後期第12回

記録：〇〇 日時：12/4（火）18:00～ 場所：まちらボ

17:30 学生集合目標：入試問題にチャレンジして、1問でも多く解けるようになる。

➤ スケジュール

18:00～スケジュール確認 18:05～勉強開始（休憩は各グループごと）

19:20～片付け・個人記録ノート記入

➤ 前回からの変更点

- ・期末試験が終了したので、入試対策を行う。
- ・入試対策として、加藤先生購入の資料を活用して問題を作成、提示する
- ・計算問題グループと裁量問題グループ2つから、人数に合わせて小グループを作った。

グループ名：♠1 内容：入試の大問1の問題 生徒：3名 担当：〇〇

- ・問題はスラスラ解けていたが、符号ミスが目立った。
→次回同じような問題を解く場合も、符号ミスには気を付けて指導する必要がある。
- ・指導者側の考えた例題が相応しくなかった。
→最終的な計算結果が解けない問題を作ってしまった。
- ・発言も多く、全体的には出来ていたように感じる。

グループ名：♣ 内容：裁量問題 生徒：4名 担当：△△

- ・難しいところは手が止まるが、基礎的なところは解けている。
- ・ホワイトボードを見て話さないつもりだった。
→自分がわからないところがあり、生徒を見ることが出来なかった。
- ・次回裁量問題を行う際は、難易度を下げる or 難しい言葉の表現をしない工夫が必要。
- ・裁量問題を行う際には系統性を持たせてあげる。

□□：♠のTT

- ・ホワイトボードの図が小さいように感じた。
→後ろから見たときに見やすい図にする。
- ・生徒への問いかけは多かった。
→全て答えられていたわけではないが、生徒の考えるきっかけになる。
- ・事前の準備不足であった。
→わからない問題や教え方がわからない場合は先生方に聞く必要がある。

< 中 略 >

教員②

- ・わかっていなくても頷くことがあり、本当にわかっているのかわからない
→もしかしたら学校と同じように進んでしまっているかもしれない。
→生徒に対して、チェック方法を考える必要がある。
→ただの頷きはわからないので…

表4 「教たま数学教室」反省会議議事録（一部抜粋）

10. まとめ

現在の児童生徒を取り巻く学びの環境は、子どもの貧困と不登校の問題に象徴されるように不安を抱えながら学習しているのが実態である。学力向上が国民的な課題として学習の成果が問われているが、「授業わからない」「テストを受けたくない」という学習意欲や学ぶ自信を失いかけている子どもの悲痛な声を無視するわけにはいかない。

本論文では、文部科学省「地（知）の拠点」事業の中で取り組んだ、地域教育支援の活動を通じて学んだ学生と小中学生の変化（成長）について論じた。数々の学習支援を通じて、「学び」の本来のあり方が人と人がつながるところから始まり、相互に励まし合い高め合うのではないかと明らかになった。そのポイントは「対話と協同」である。当初の学習支援が個別指導重視ですすめられ、児童生徒が学生の説明を聞き答えを確かめる。そこには主体的な学びや充実感は生まれにくい。指導側の学生も指導方法だけの追求となり児童生徒の様子を共有ことはない。どのような言葉で導くのか、どう語りかけると学習意欲が高まるのか、一人一人の児童生徒と対話することから「学び」が始まる。そしてその「学び」の過程を一緒に体験（協同）する仲間がいることで学び合う高め合う意識と活動が生まれてくる。そのときにはもう学生の支援は声かけ程度で十分である。

これら学習支援活動を通じて、児童生徒はわからないことを放置するのではなく自ら行動することで解決の道が拓ける主体的な学びの楽しさを知り、学生には子どもたちに生きる力を身に付けさせるには子どもに寄り添い、学生間の話し合いから解決策が見えてくることを学んだといえよう。これこそが地域とともに歩む大学の「学び」のスタイルの一つではないかと考える。

● 注

- (1) 2018年11月 稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議研究紀要
「わからない子ども若者 2016・2017」P150。若原幸範氏の報告
- (2) 2018年12月 日本財団 「不登校傾向にある子どもの実態調査」
P6、P10、P12の調査結果から
- (3) 2018年11月 稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議研究紀要
「わからない子ども若者 2016・2017」P150～P151。若原幸範氏の報告
- (4) 2018年7月 豊富町教育委員会作成
- (5) 2019年1月 豊富町教育委員会作成・集計、稚内北星学園大学 但田が分析

● 参考文献

- ・稚内市教育連携会議、稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議、稚内北星学園大学編
稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議研究紀要「わからない子ども若者 2016・2017」2018年11月
- ・文部科学省 「不登校に関する実態調査 平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書」2019年2月
- ・文部科学省 「平成25年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」2014年10月

学生による無料学習支援活動の成果と課題
～稚内市「教たま数学教室」、豊富町「チャレンジ教室」を通じて～

- ・文部科学省 「平成 26 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 2015 年 9 月
- ・文部科学省 「平成 27 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 2017 年 2 月
- ・文部科学省 「平成 28 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 2017 年 10 月
- ・文部科学省 「平成 29 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 2018 年 10 月
- ・東京都板橋福祉事務所 「平成 18 年度不登校児童・生徒と貧困 生活保護世帯の不登校児童・生徒への支援」 2008 年 10 月
- ・日本財団 「不登校傾向にある子どもの実態調査」 2018 年 12 月
- ・内閣府経済社会総合研究所 「日本の子どもの貧困分析」 2017 年 4 月

● 英文タイトル

Results and problems of students' free learning support activities

～ Wakkanai City "Kyotama Mathematics Classroom", through Toyotomi Town "Challenge Classroom" ～

● 英文要約

In the survey conducted by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, school refusal students enrolled in more than 6 schools in 10 elementary and junior high schools across the country, and 8.5 in 10 schools in junior high school. According to recent survey by the Nippon Foundation, a shocking survey result that one in ten junior high school students tendency to fail school attendance was announced, and as for reasons not to want to go to junior high school, factors other than the physical symptoms " I do not know "" I can't get good grades "" I do not want to take a test ", it turned out to be learning reasons. At the same time, the problem of poverty in children generated by a disparate society has an influence on the original way of learning that they learn by themselves with school lessons that are forced to improve academic ability. As a result, students who are not non-attending students are considered quietly spreading poverty trends (1) in ability, such as "I do not understand lessons" or "I can't say I do not understand".

In this thesis, based on the teaching system and guidance method that led students to learn by themselves through learning support activities for elementary and junior high school students that the University has developed as "the base of the earth (knowledge)" of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology , Practical consideration will be given on how to proceed with interactive and deep learning to restore motivation for learning and confidence to learn.